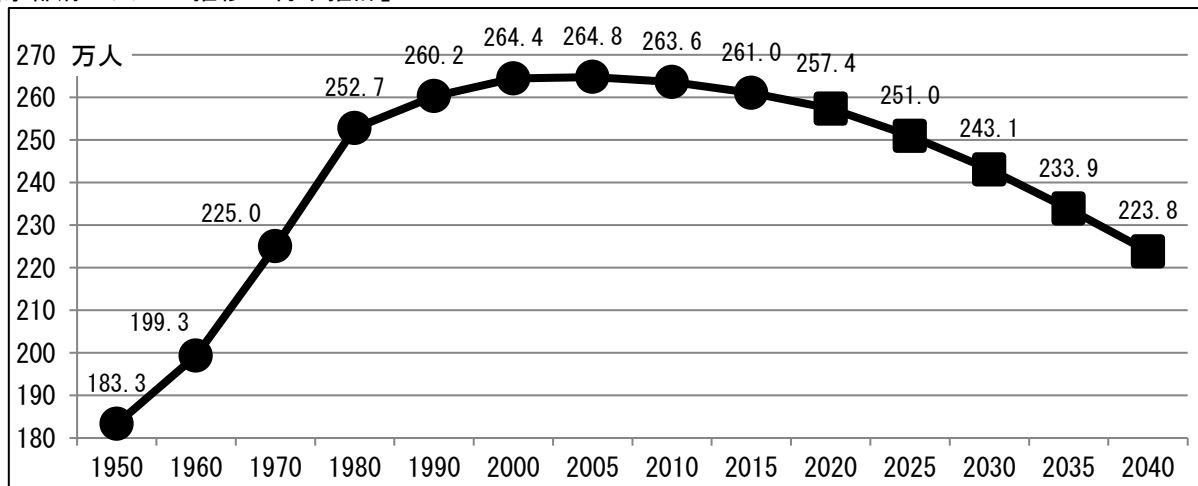


(1) 人口減少と少子高齢社会の本格化

(京都府の人口推計)

平成30(2018)年3月に、平成27(2015)年の国勢調査結果に基づき発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計(出生・死亡とも中位推計値)によると、京都府の総人口は、平成17(2005)年からの減少が今後も続き、その減少に歯止めがかからないとされました。

【京都府の人口の推移・将来推計】



(出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計
昭和25(1950)年～平成27(2015)年は国勢調査による実績値)

(地域別の人口推計)

将来人口推計を京都市域と広域振興局単位の地域別に見ると、全ての地域で人口が減少する見込みとなっています。また、平成27(2015)年から令和22(2040)年にかけての減少率については、丹後地域の減少率が高く、近年の合計特殊出生率が府内でも高いとされる中丹地域でさえ2割を超える減少が見込まれます。

さらに、市町村別に見ると、人口の増加が見込まれる市町村もあり、令和22(2040)年の人口推計として平成27(2015)年比で、京田辺市は5%、木津川市は1.5%の人口増が見込まれています。その一方、笠置町、和東町、南山城村、伊根町においては人口減少率が50%を超えると見込まれ、近接する市町村の間でも状況が大きく異なる結果となっています。また、市町村内においても、人口が増える新興住宅地や再開発地域と、いわゆる高度経済成長期に建設され、高齢化や小世帯化が進む住宅団地や旧集落といった、それぞれに人口動態や生活上の課題が異なる地域を内包しています。

人口減少が令和22(2040)年以降も続くと推計される中、今後、特に集落の維持が困難になることが予想され、持続可能な地域づくりに向けて、府民生活やコミュニティを維持していくための対策が求められています。

【京都府の地域別の将来人口推計】

(単位：万人)

	2015	将来推計						2015年比較※	
		2020	2025	2030	2035	2040			
		京都府全体	261.0	257.4	251.0	243.1	233.9	223.8	▲37.2
京都市域	147.5	147.2	145.2	142.3	138.7	134.3	▲13.2	(▲8.9%)	
山城地域	70.4	69.4	67.4	64.8	61.7	58.5	▲11.8	(▲16.8%)	
南丹地域	13.7	13.0	12.3	11.5	10.6	9.8	▲4.0	(▲28.8%)	
中丹地域	19.7	18.8	17.9	17.0	16.0	15.0	▲4.6	(▲23.6%)	
丹後地域	9.7	9.0	8.3	7.5	6.8	6.1	▲3.6	(▲37.0%)	

(人口増加が見込まれる市町村)

山城地域	京田辺市	7.1	7.3	7.5	7.5	7.5	7.4	0.4	(5.0%)
	木津川市	7.3	7.5	7.6	7.6	7.5	7.4	0.1	(1.5%)

(人口減少率が50%を超えると見込まれる市町村)

山城地域	笠置町	0.14	0.12	0.10	0.08	0.07	0.06	▲0.08	(▲57.9%)
	和束町	0.40	0.35	0.30	0.26	0.22	0.18	▲0.21	(▲54.1%)
	南山城村	0.27	0.23	0.20	0.17	0.15	0.12	▲0.15	(▲54.8%)

丹後地域	伊根町	0.21	0.19	0.16	0.14	0.12	0.10	▲0.11	(▲51.4%)
------	-----	------	------	------	------	------	------	-------	----------

(出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計)

※2015年と2040年との比較は、1人単位で計算しているため、万人単位で表記している上記表の数値の増減とは一致しない場合があります。(以下同じ。)

(高齢化の状況)

既に超高齢社会に突入しているといわれますが、京都府の将来人口推計における高齢化の予測を見ると、75歳以上の後期高齢者数は平成27(2015)年の約33.7万人が、令和12(2030)年に48.8万人とピークを迎え、令和22(2040)年には約46.0万人となり約12.3万人増加すると見込まれています。また、後期高齢者数の占める割合を見ると、平成27(2015)年の12.9%が、令和12(2030)年に20.1%に、令和22(2040)年には20.6%と上昇を続け、5人に1人が後期高齢者となる見込みです。

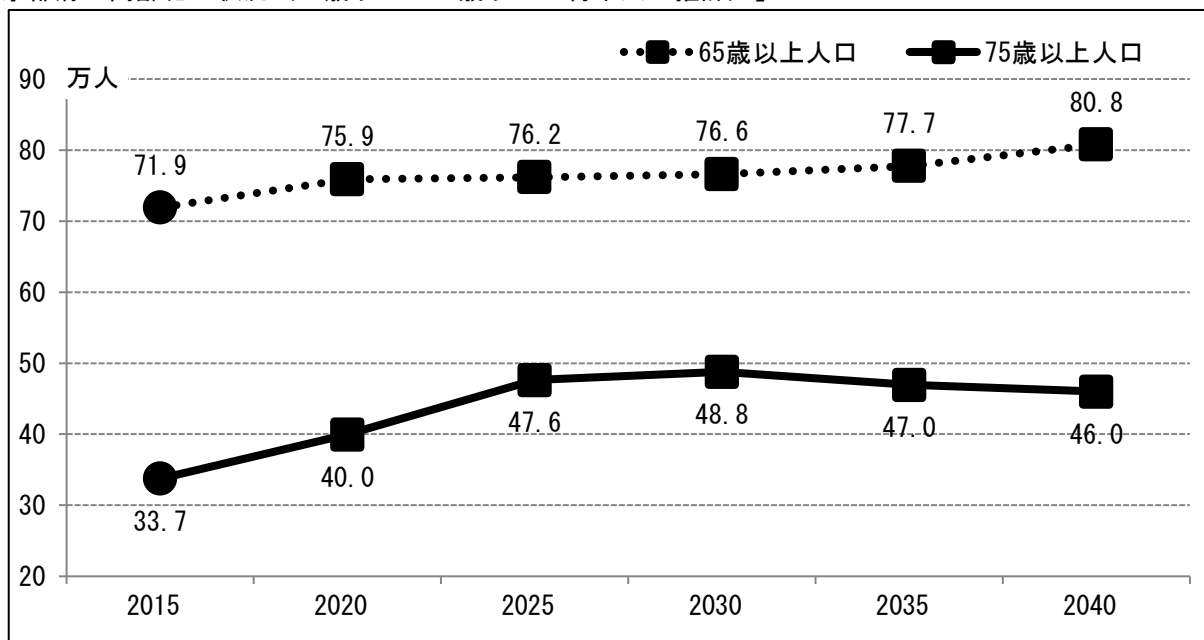
地域別の状況を見ると、中丹地域や丹後地域における後期高齢者数は、現在とほぼ同数と見込まれますが、総人口そのものが減少するため後期高齢者の占める割合は上昇していきます。その一方で、京都市域では7.7万人、約40%の増、山城地域では3.9万人、約49%の増と人数・構成比ともに上昇が見込まれます。

また、高齢化の進展は、介護を要する方の増加を伴います。

65歳以上の高齢者で要介護認定を受けている方の人数と認定率を見ると、平成27(2015)年の約14.0万人の19.5%が、令和22(2040)年には約22.6万人の28.0%と、約8.6万人増加すると見込まれています。さらに、認知症高齢者数についても、平成27(2015)年の約10.5万人が、令和22(2040)年には約19.9万人と、概ね2倍になると見込まれています。

こうした超高齢社会に対応していくためには、医療・介護体制の充実に加え、今まで以上に「予防」という観点に注力することが重要です。

【京都府の高齢化の状況（65歳以上・75歳以上の将来人口推計）】



(出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計)

【京都府の高齢化の状況】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
		京都府の人口	261.0	257.4	251.0	243.1	233.9	223.8
うち75歳以上 (人口割合)	33.7 (12.9%)	40.0 (15.5%)	47.6 (19.0%)	48.8 (20.1%)	47.0 (20.1%)	46.0 (20.6%)	12.3	(36.3%)

(出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計)

【京都府の地域別の高齢化の状況】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
		京都市域 人口	147.5	147.2	145.2	142.3	138.7	134.3
うち75歳以上 (人口割合)	18.7 (12.7%)	22.3 (15.2%)	26.6 (18.3%)	27.1 (19.1%)	26.4 (19.0%)	26.4 (19.7%)	7.7	(41.1%)
山城地域 人口	70.4	69.4	67.4	64.8	61.7	58.5	▲11.8	(▲16.8%)
うち75歳以上 (人口割合)	7.9 (11.3%)	10.1 (14.6%)	12.6 (18.7%)	13.1 (20.2%)	12.3 (20.0%)	11.8 (20.2%)	3.9	(48.5%)
南丹地域 人口	13.7	13.0	12.3	11.5	10.6	9.8	▲4.0	(▲28.8%)
うち75歳以上 (人口割合)	2.0 (14.2%)	2.2 (16.9%)	2.6 (21.1%)	2.7 (23.9%)	2.7 (25.1%)	2.5 (26.0%)	0.6	(29.8%)
中丹地域 人口	19.7	18.8	17.9	17.0	16.0	15.0	▲4.6	(▲23.6%)
うち75歳以上 (人口割合)	3.2 (16.1%)	3.3 (17.7%)	3.7 (20.7%)	3.7 (21.7%)	3.5 (22.0%)	3.3 (22.0%)	0.1	(4.1%)
丹後地域 人口	9.7	9.0	8.3	7.5	6.8	6.1	▲3.6	(▲37.0%)
うち75歳以上 (人口割合)	1.9 (19.9%)	2.0 (22.2%)	2.2 (26.1%)	2.1 (28.3%)	2.0 (29.8%)	1.9 (31.5%)	▲0.0	(▲0.2%)

【2040年の市町村別の高齢化率（75歳以上人口）】

1	京田辺市	15.0%	11	舞鶴市	22.8%	21	宮津市	35.1%
2	大山崎町	16.8%	12	宇治田原町	23.2%	22	京丹波町	35.3%
3	木津川市	17.3%	13	城陽市	23.8%	23	伊根町	39.6%
4	長岡京市	17.3%	14	八幡市	23.9%	24	南山城村	40.9%
5	精華町	18.8%	15	亀岡市	23.9%	25	和束町	41.2%
6	福知山市	19.3%	16	井手町	27.1%	26	笠置町	45.7%
7	京都市	19.7%	17	綾部市	27.6%			
8	向日市	19.8%	18	南丹市	28.6%			
9	久御山町	22.6%	19	与謝野町	29.5%			
10	宇治市	22.6%	20	京丹後市	30.9%			

（出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計）

【要介護の高齢者の将来推計】

（単位：万人）

	2020	将来推計				2020年比較
		2025	2030	2035	2040	
要介護高齢者数	15.9	17.8	19.3	19.7	19.2	3.3 (82.8%)
認定率推計	21.0%	23.4%	25.2%	25.3%	23.8%	

（出典：京都府）

【認知症高齢者の将来推計】

（単位：万人）

	将来推計		
	2012	2015	2020
認知症高齢者数	9.6	10.5	13.6
			2025
			16.0

※厚生労働省研究班による推計を基に京都府の高齢者数にあてはめて推計

（出典：京都府）

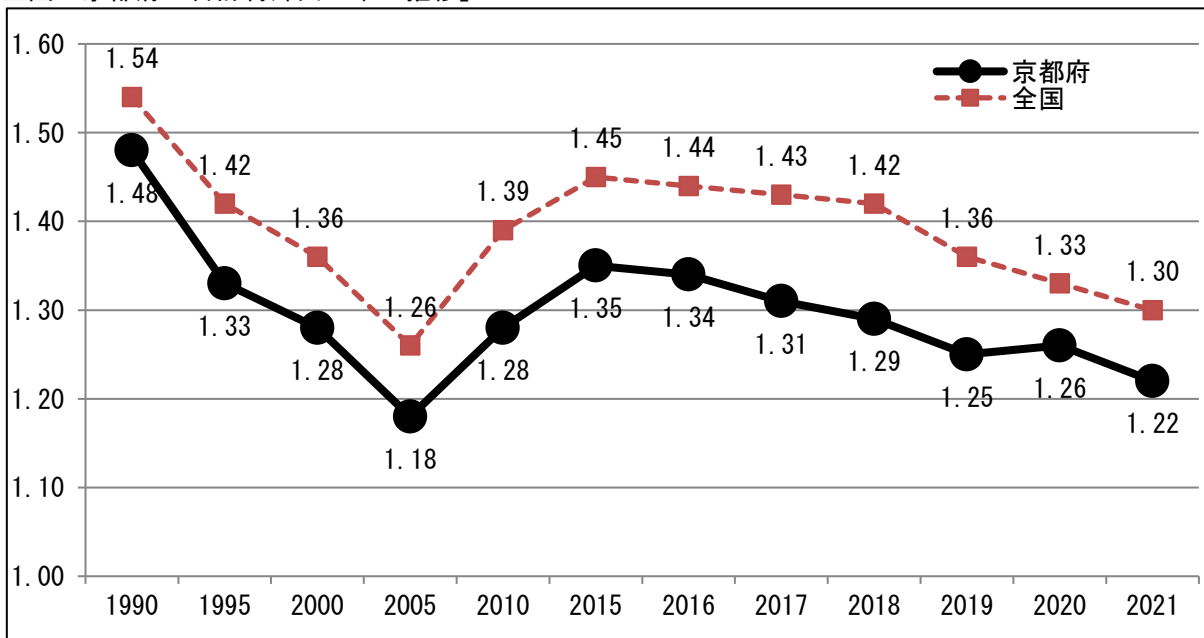
(少子化の状況)

一人の女性が、15歳から49歳までに産む子どもの数の平均を示す「合計特殊出生率」の推移を見ると、全国・京都府ともに1970年代から右肩下がりとなっていたものが、平成17(2005)年を境に若干の回復の兆しを見せましたが近年は再び減少傾向にあります。

さらに、京都府の出生数の推移を見ると、今から約50年前の昭和50(1975)年は約4万人近くありましたが、その後右肩下がりとなり、令和3(2021)年には過去最低となりました。

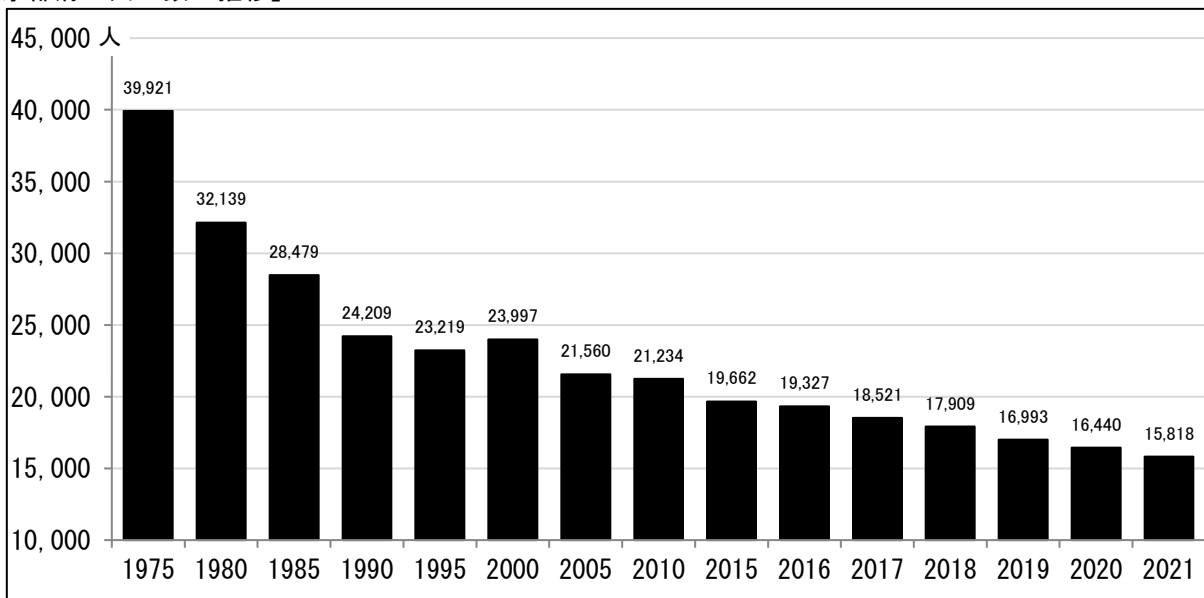
これらは、未婚化・晩婚化の進行、20代から30代の子育て世代の流出といった影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の影響で出会い・婚姻数が減少し、さらに妊娠を控える動きも強まったことが原因と考えられています。

【全国・京都府の合計特殊出生率の推移】



(出典：厚生労働省 人口動態調査
人口動態統計月報年計)

【京都府の出生数の推移】



(生産年齢人口減少の社会経済への影響)

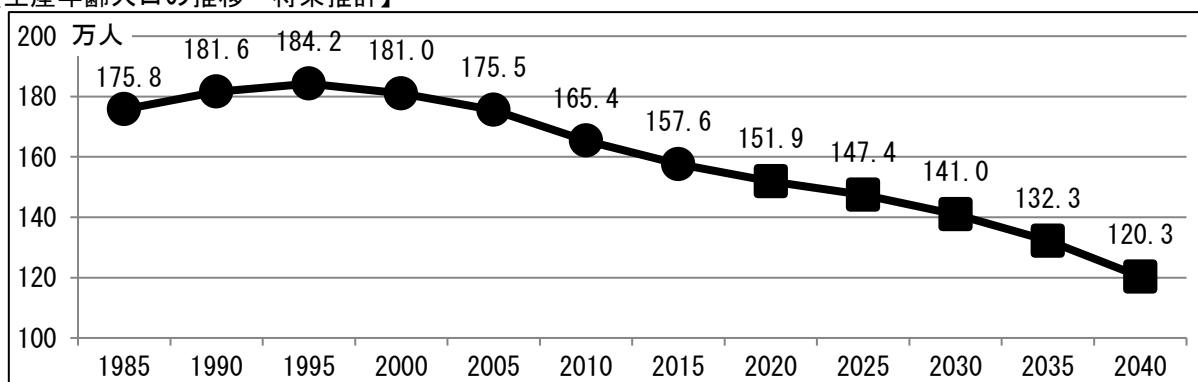
人口減少は経済成長の面にも大きな影響を及ぼします。京都府の15歳から64歳の生産年齢人口を見ると、ピーク時の平成7(1995)年の約184万人が令和22(2040)年には約120万人となり、約64万人の減少、率にして3割以上の減少が見込まれています。

有効求人倍率については、短期的には新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響が大きく、令和2(2020)年から急激に低下し、完全な回復とはなっていません。

長期的には、労働市場における人手不足はさらに深刻化することが予想され、特に、中小企業では廃業のうち後継者難によるものが約3割に上っているなど、介護や福祉・医療の業種も含めて人材確保が大きな社会課題となっております。

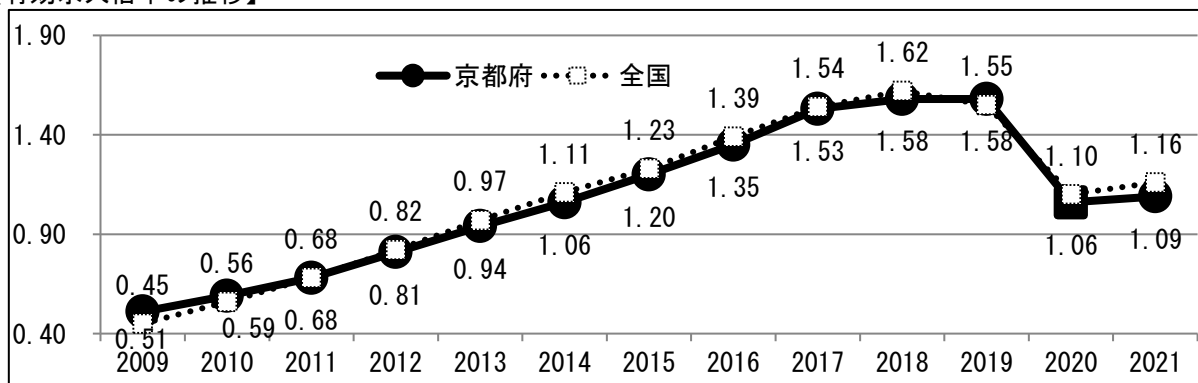
こうした課題を踏まえ、多様な人材の確保、働き方改革の推進、AIやICTの導入による効率化の促進により、人生100年時代にふさわしい生涯に渡って学び、働き続けることのできる社会の実現が求められています。

【生産年齢人口の推移・将来推計】



(出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計)

【有効求人倍率の推移】



(出典：京都労働局)

(2) グローバル化の進展

(拡大する世界市場)

国連の世界人口予測によれば、毎年7千万人の人口増により、現在約76億人の世界人口は、令和12(2030)年に約86億人、令和22(2040)年に約92億人に達するとされ、引き続き、主としてアジア、アフリカの新興国を中心に、世界人口は増加し続けると予測されています。

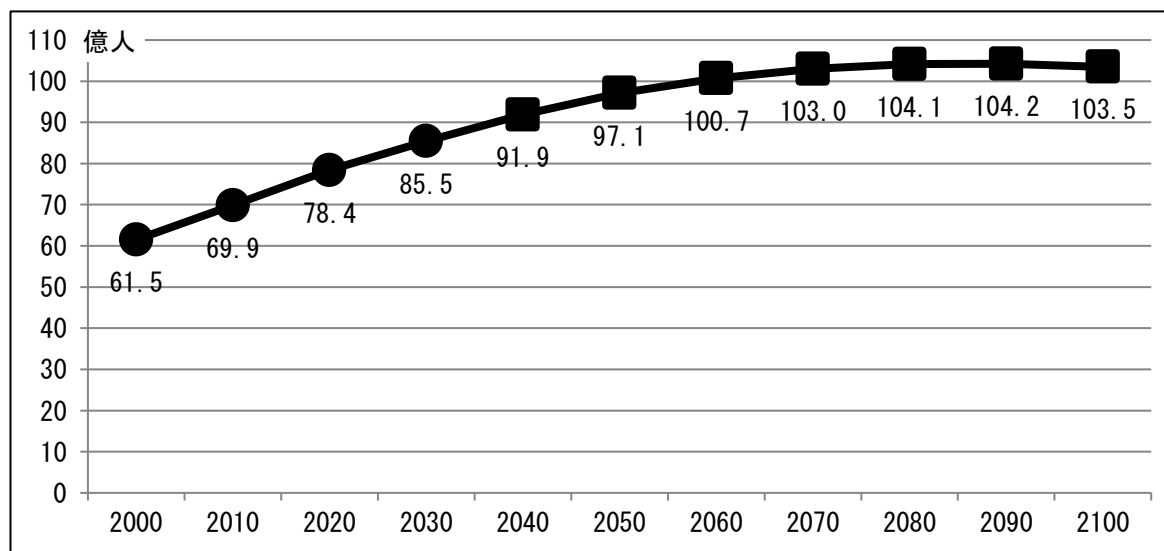
京都府内の外国人居住者の状況を見ると、令和元(2019)年までは右肩上がりとなっており、過去最高の約6万4千人に到達しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2(2021)年には約5万8千人と減少傾向に転じました。一方、留学生の状況を見ると、コロナ禍においても大幅な減少は見られず、令和元(2019)年とほぼ同数を維持しています。京都府内の外国人宿泊者数については外国人居住者数と同様、平成26(2014)年の約187万人から平成30(2018)年には約460万人に達し大幅な増加を見せましたが、コロナ禍の甚大な影響を受けインバウンド需要が激減したことにより、令和2(2020)年には約46万人となりました。

令和2(2020)年に国が策定した「観光ビジョン実現プログラム2020」では、国内外の新型コロナウイルス感染症の状況を十分に見極めつつ、インバウンドの再開に備え、受入環境の整備や新たなコンテンツづくりに戦略的に取り組むことが掲げられており、コロナ禍収束後を見据えた新たな観光の在り方を追求する必要があります。

貿易面では、近畿2府4県の輸出入額の推移を見ると、令和元(2019)年の京都舞鶴港のコンテナ取扱量は過去最高を記録するなど、世界人口の増加や新興国の経済成長に好影響を及ぼしていましたが、コロナ禍の影響を受け、コンテナ取扱量は減少しました。

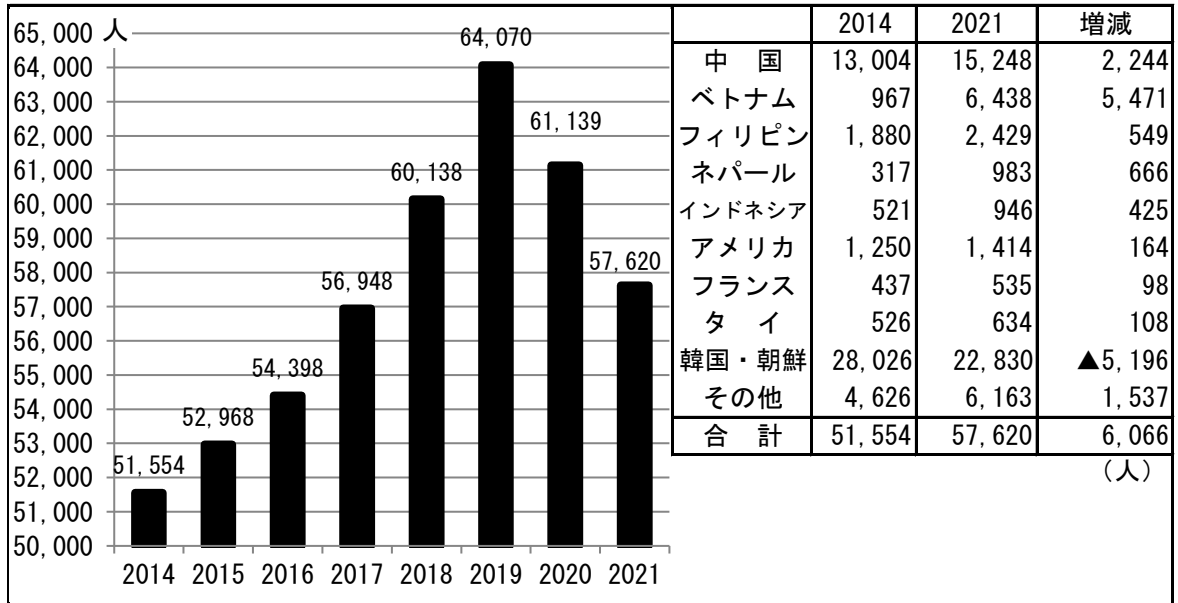
新型コロナウイルスの感染拡大は、近年のグローバリズムと相まって、サプライチェーンの寸断による貿易活動の縮小や新興・途上国の資本流出などを引き起こし、経済性・効率性による集中とリスクの併存というグローバリゼーションに伴う世界の構造変化を示しました。今後、デジタル化の加速やコロナテックの社会実装など新たな生活様式に向けた世界の変化が見られると予想されます。

【世界人口の将来予測】



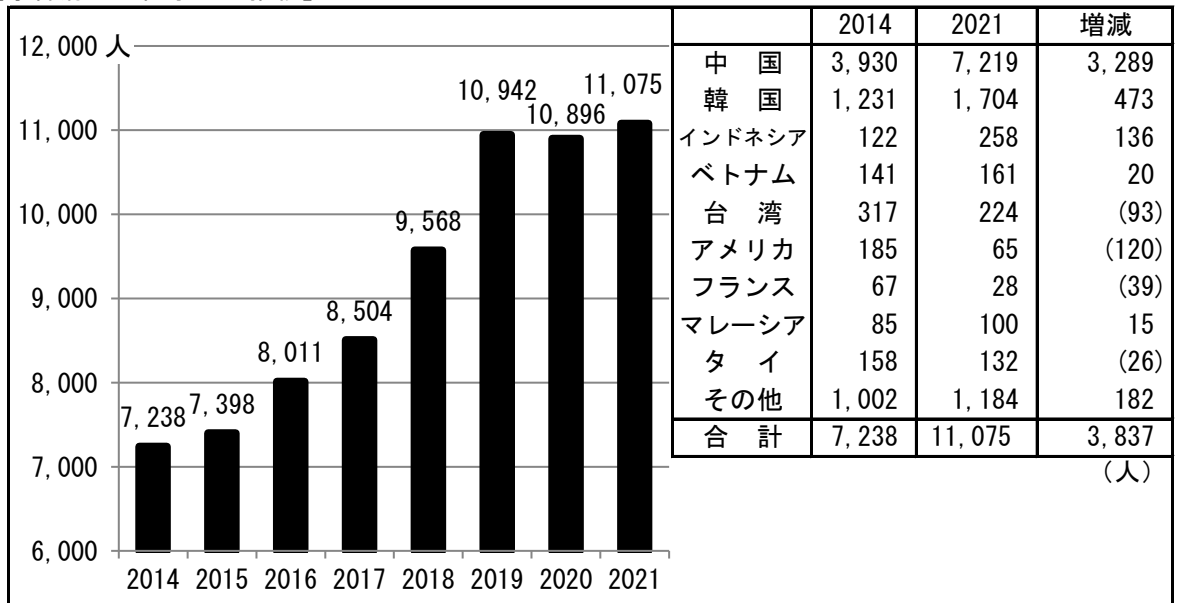
(出典：国際連合 世界人口予測 2022年報告書)

【京都府内の外国人居住者の推移】



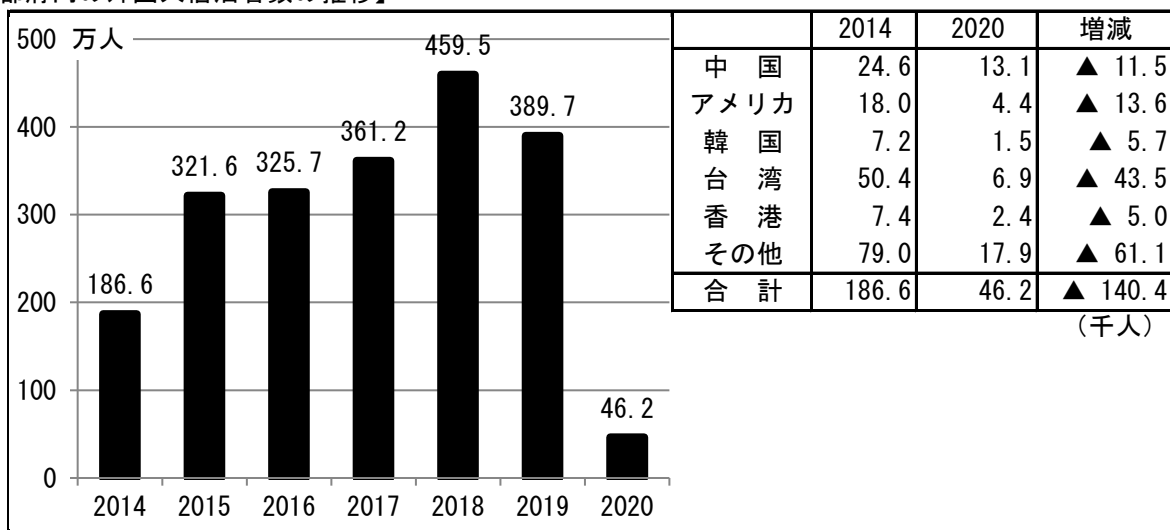
(出典：京都府)

【京都府内の留学生の推移】



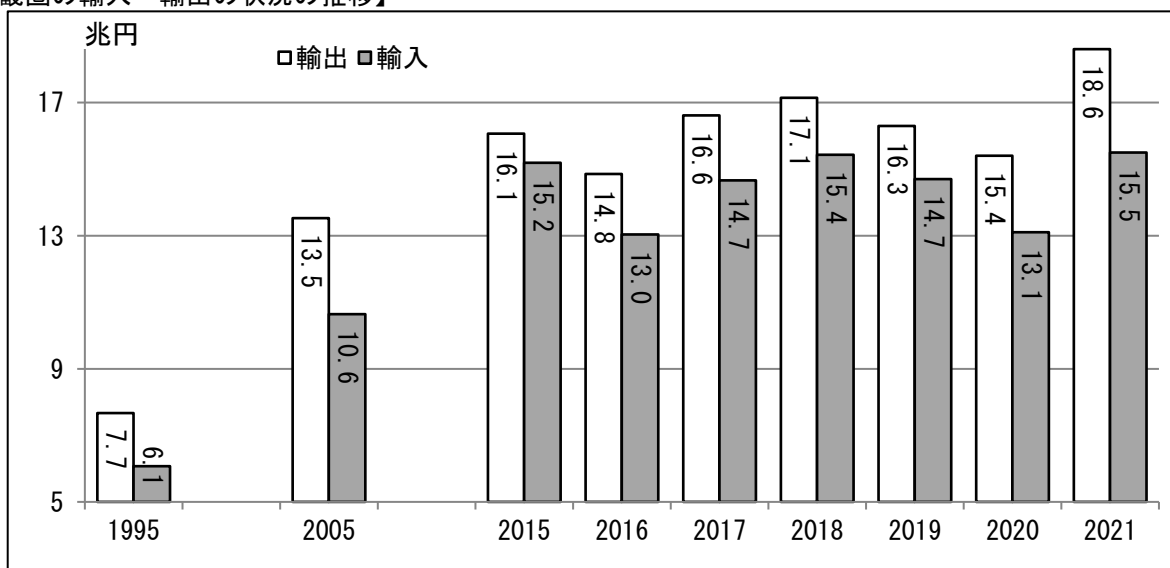
(出典：京都地域留学生交流推進協議会・留学生スタディ京都ネットワーク)

【京都府内の外国人宿泊者数の推移】



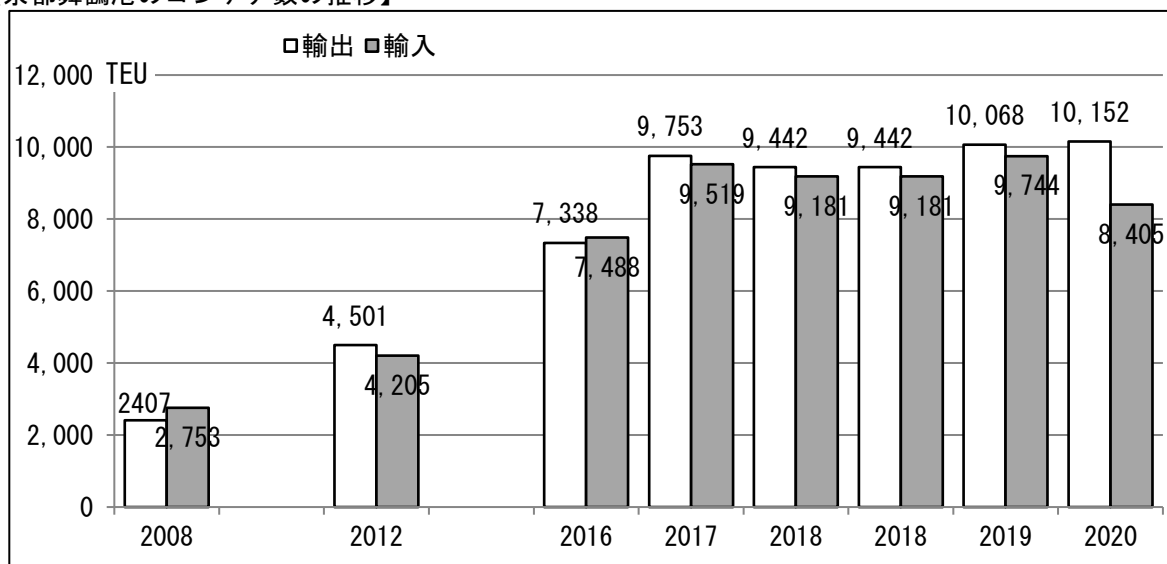
(出典：京都府)

【近畿圏の輸入・輸出の状況の推移】



(出典：大阪税関 貿易統計)

【京都舞鶴港のコンテナ数の推移】



(出典：京都府)

(3) スマート社会の進展

ICTの急速な進展と幅広い層への普及によって、人々のコミュニケーション手段の主流は、電話からメール・SNSへと移り変わってきました。平成29(2017)年には、スマートフォンを保有している世帯の割合が、固定電話・パソコンを保有している世帯の割合を初めて上回るなど、モバイル端末の普及が爆発的に進んでいます。

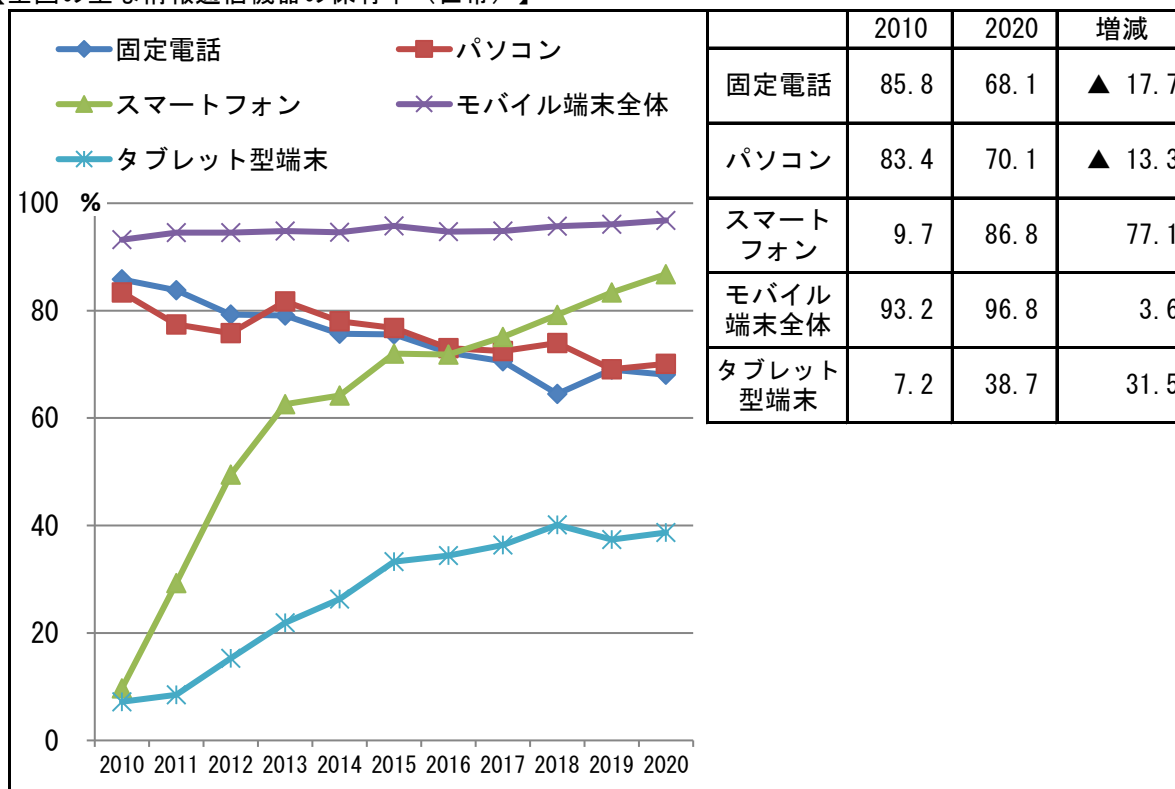
SNSの普及によって、人々が広く社会へ情報発信する手段を手にしたことで、これまでにない交流が生まれていますが、その反面、犯罪に使われてしまうケースもあるなど、様々な課題も生じています。

年齢別にインターネットの利用者の割合を見ると、60歳台で5人に4人が、70歳台では5人に3人がインターネットを利用する時代となりました。今後、この割合はますます高まると考えられますが、全ての人が利用しているわけではないという現実にも目を向ける必要があります。

また、電子マネーによる決済の推移を見ると、電子マネーの決済額は年々増加し、その結果、ATM等による現金の支払額は徐々に減少しています。日本は現金を持ち歩いても比較的安全であることや、現金主義が根強いなどの理由はあるものの、クレジットカードが社会に深く浸透したアメリカや、電子マネーが急速に普及する中国などの新興国、政府主導で電子マネーに転換したスウェーデンなどと比べると、キャッシュレスへの移行が遅いという指摘もあります。

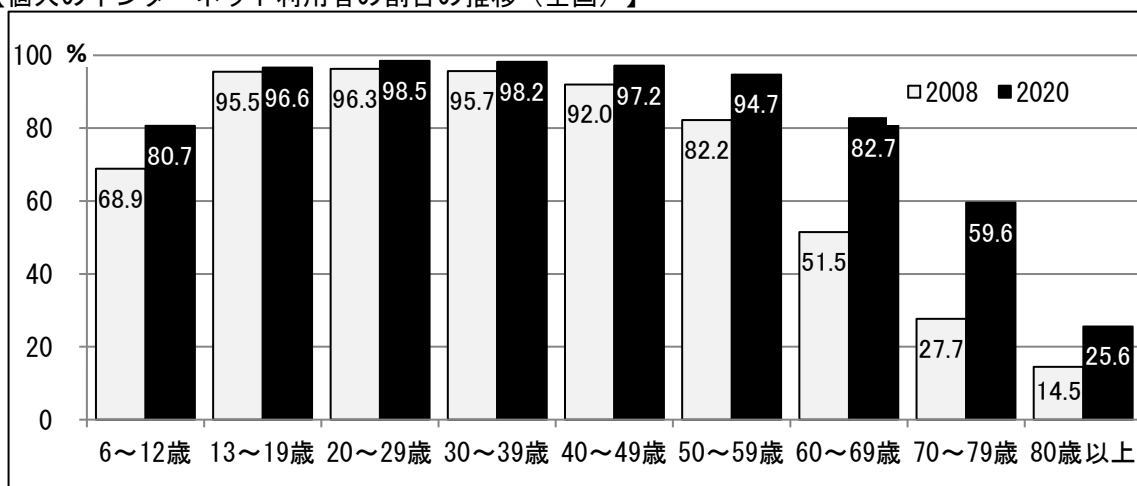
今後、こうした民間サービスの普及に加え、新しい時代のコミュニケーション手段をはじめとする最新のICTを行政サービスに積極的に取り入れることで、利便性の向上を図ることが求められます。

【全国の主な情報通信機器の保有率（世帯）】



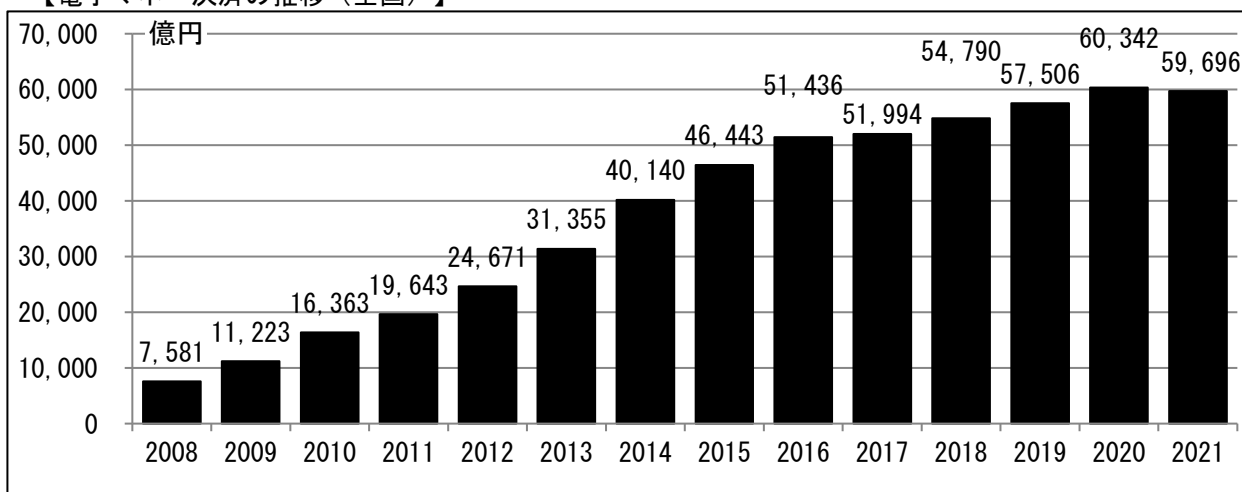
(出典：総務省 通信利用動向調査)

【個人のインターネット利用者の割合の推移（全国）】



(出典：総務省 通信利用動向調査)

【電子マネー決済の推移（全国）】



(出典：総務省 通信利用動向調査)

(4) 進行する地球の温暖化

京都府では、将来の世代に恵み豊かな環境を残すため、令和2(2020)年2月に、「令和32(2050)年温室効果ガス排出量実質ゼロ」をめざすことを宣言しました。

そして、この実現に向けて、これまでの対策の進捗を踏まえつつ、令和2(2020)年12月に京都府地球温暖化対策条例の改正を行い、令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度と比べて温室効果ガス排出量を40%以上削減することを新たな目標として設定することとしました。

この新たな目標の達成に向けて、府地球温暖化対策推進計画(令和3(2021)年から令和12(2030)年)を策定しました。

本計画では、国の法整備やその基幹となる制度・施策、関西広域連合等の広域的な施策、市町村の地域や住民生活に密着した施策についても織り込むとともに、府民、企業、地域、NPOなど多様な主体の協働を通じて、脱炭素で持続可能な社会を創造していくための道筋を示し、多様な主体の取組を支え応援するための施策を推進します。

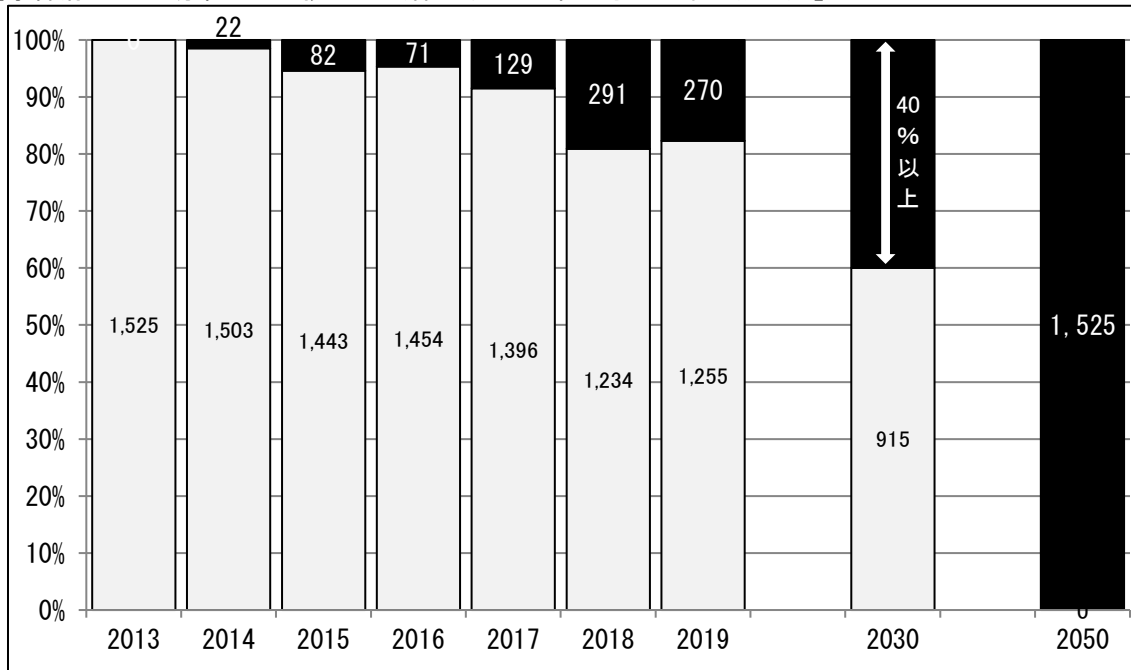
なお、直近の排出量実績(令和元(2019)年度)は1,255万t-CO₂であり、目標の令和12(2030)年度までに40%以上の削減(排出量915万t-CO₂以下)を達成するためには、更に340万t-CO₂以上の削減が必要です。

目標達成に向けては、府民生活や経済活動において、高い環境意識に基づく省エネルギー行動の徹底、エネルギー効率の高い技術や再生可能エネルギーの最大限の導入、公共交通機関の利用を促進するための基盤整備、地域全体でエネルギーを融通し利用するスマートグリッド等、新たな社会システムづくりが必要です。

一方で、府内の再生可能エネルギーの大宗を占める太陽光発電設備の導入の推移を見ると、平成26(2014)年度から令和2年(2020)年度にかけて増加傾向にあり、また、EV、PHV、FCVなどの次世代自動車の導入状況を見ると、令和2(2020)年度末時点において5,056台(EV2,687台、PHV2,315台、FCV54台)となっており、乗用車1万台当たりの普及率は全国で5位です。

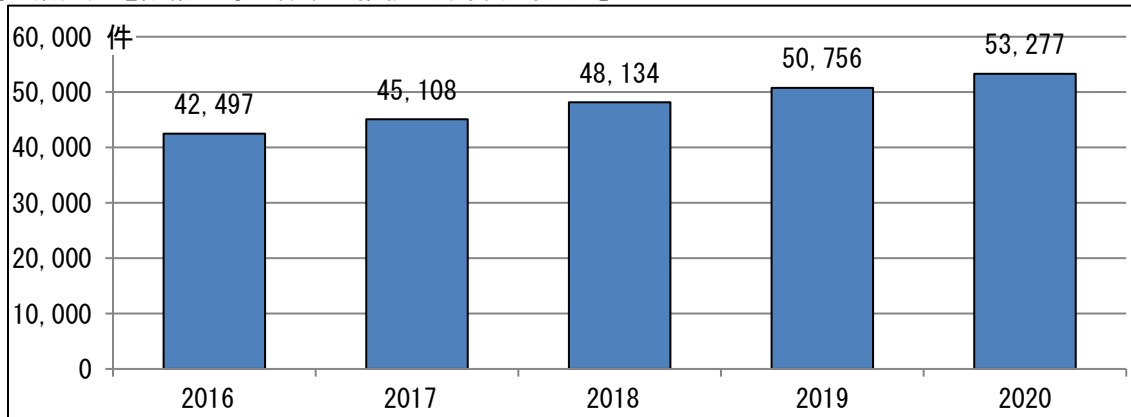
地球温暖化の進展は、異常気象をもたらしているともいわれるなど、私たちの生活にとっても身近で大きな課題となっています。頻発する豪雨災害に強い地域づくりを進める上においても、気候変動への適応や脱炭素社会の実現など、パリ協定に掲げる目標達成に向け、社会・経済の仕組みや暮らしのあり方を大きく変革する必要があります。

【京都府の温室効果ガスの排出量（棒グラフ上部が対2013年削減量）】



(出典：京都府)

【太陽光発電設備の導入件数の推移（年度末時点）】



(出典：資源エネルギー庁)

【府内のEV・PHV・FCV普及台数（2020年度末時点）】 【EV・PHV・FCVの普及状況（2020年度末時点）】

	EV	PHV	FCV
	電気自動車	プラグインハイブリッド自動車	燃料電池自動車
2009	38 台	9 台	0 台
2010	123	0	0
2011	239	51	0
2012	231	174	0
2013	224	232	0
2014	214	250	0
2015	139	211	10
2016	233	156	16
2017	336	495	6
2018	357	295	2
2019	290	232	3
2020	263	210	17
合計	2,687	2,315	54

（出典：一般社団法人次世代自動車振興センター）

順位	都道府県	1万台当たり台数
1	東京都	75.13
2	神奈川県	62.74
3	愛知県	61.12
4	岐阜県	56.91
5	京都府	50.28

（出典：一般社団法人次世代自動車振興センター）

【雨量の推移（1時間降水量50mm以上の年間発生回数）】 （単位：回）

1980	1990	2000	2010	2017	2018	2019	2020	2021
203	383	318	272	327	350	377	345	279

（出典：気象庁）

【最近の台風・豪雨の雨量等の状況】

	雨量		浸水被害	
	総雨量	時間最大	床上浸水	床下浸水
平成16年 台風23号	385mm（宮津市）	51mm（宮津市）	2,726棟	4,376棟
平成24年 京都府南部豪雨	332mm（城陽市） 307mm（宇治市）	86mm（京田辺市・精華町）	906棟	2,378棟
平成25年 台風18号	489mm（舞鶴市）	82mm（京丹後市）	1,482棟	3,326棟
平成26年 8月豪雨	358mm（綾部市） 346mm（福知山市）	62mm（福知山市）	1,835棟	2,716棟
平成29年 台風18号	212mm（宮津市） 197mm（京丹後市）	56mm（宮津市） 73mm（京丹後市）	111棟	992棟
平成29年 台風21号	523mm（綾部市） 421mm（南丹市） 282mm（福知山市）	49mm（綾部市）	368棟	631棟
平成30年 7月豪雨	620mm（南丹市） 431mm（福知山市） 360mm（綾部市）	61mm（綾部市）	539棟	2,407棟

（出典：京都府）

(5) 成長を支える交流基盤の進展

(道路網の整備)

京都縦貫自動車道が、昭和56(1981)年10月に国道9号のバイパス道路として事業着工されてから40年以上が経ちました。現在では、京都縦貫自動車道を京都の南北を結ぶ背骨とする高速道路網が形成されています。こうした交流基盤の整備により、観光入込客数の増加や企業立地の進展をもたらすなど様々なストック効果が現れています。

しかしながら、府域の均衡ある発展と災害時のリダンダンシー（交通網の多重化）の確保を図る観点から、新名神高速道路、山陰近畿自動車道の整備促進など、ミッシングリンク（途切れている未整備区間）の解消が必要となっています。

【高速道路の整備状況】

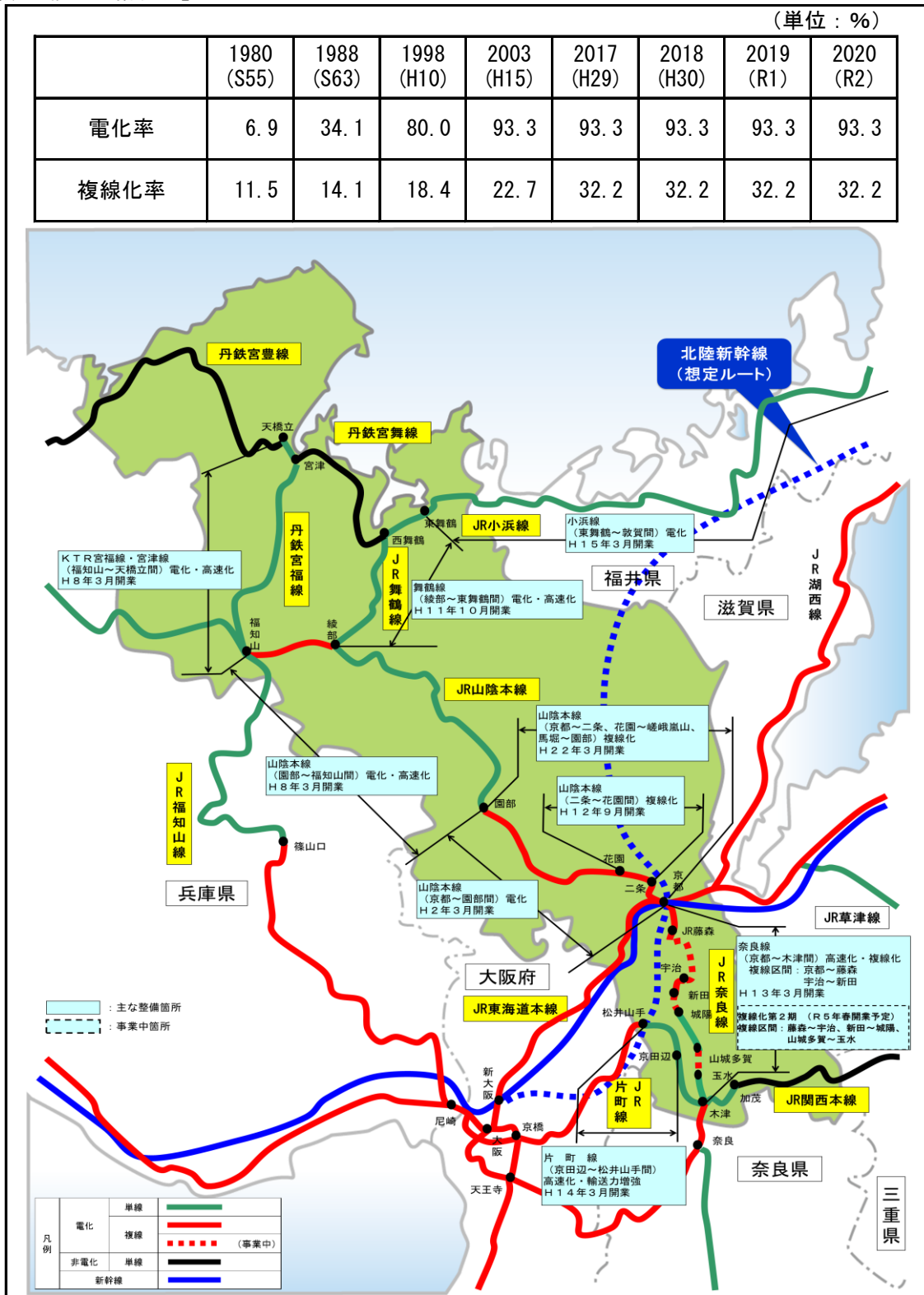


(鉄道の整備)

府内の鉄道網について、電化率を見ると、昭和55(1980)年の6.9%が、平成15(2003)年には93.3%に、また、複線化率については、昭和55(1980)年の11.5%が、平成29(2017)年には32.2%となっています。

現在、奈良線の整備が進められていますが、引き続き電化、高速化・複線化の整備が求められています。また、今後、北陸新幹線の敦賀以西の延伸や、リニア中央新幹線についても整備が進められることとなっています。

【鉄道網の整備状況】



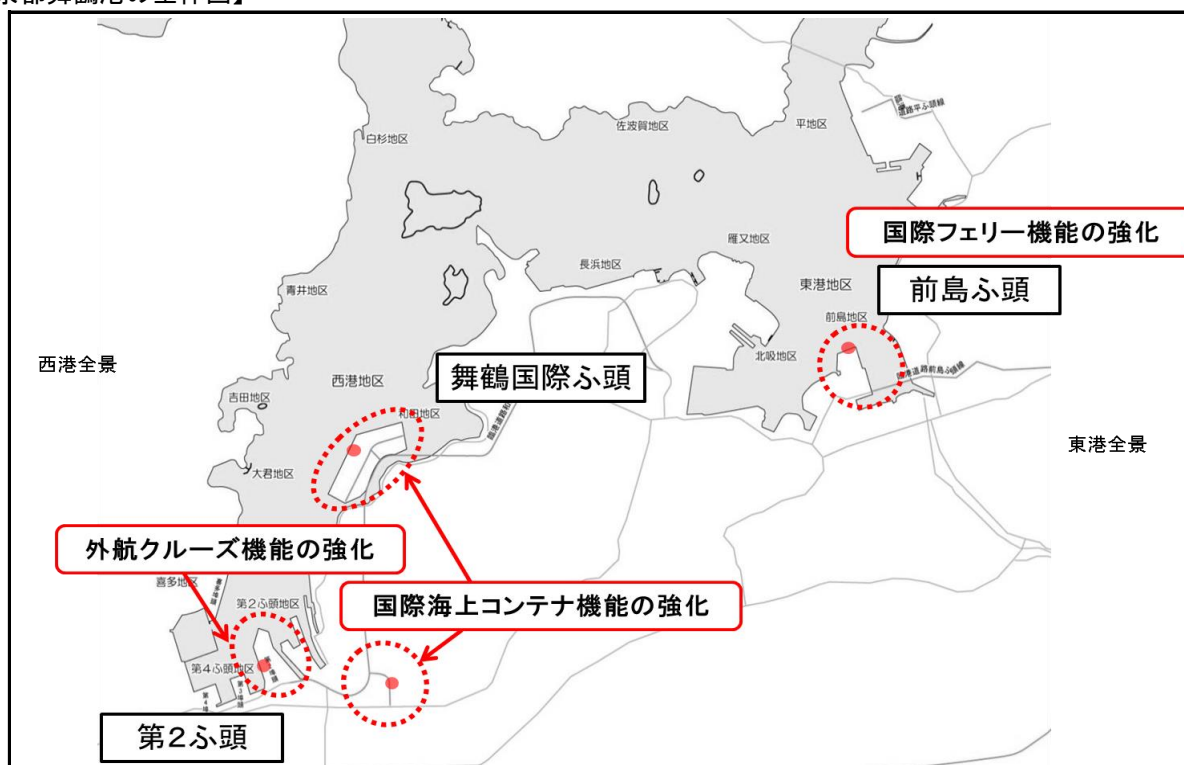
(京都舞鶴港の整備)

関西圏の北の玄関口となる京都舞鶴港については、平成22(2010)年に舞鶴国際ふ頭を供用開始しました。京都縦貫自動車道の全線開通やこの間のポートセールスが実り、コンテナの取扱量は平成29(2017)年で約20,000TEUを記録しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元(2020)年以降はやや減少しましたが、令和3(2021)年に舞鶴国際ふ頭のⅡ期整備に着手したこと、新型コロナウイルス感染症収束後のコンテナ貨物取扱量の増加に向けて物流機能の更なる向上が期待されます。

クルーズ船の寄港については、平成24(2012)年以降徐々に増加し、寄港回数は平成29(2017)年に39回と過去最高を記録しました。近年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元(2020)年に0回となりましたが、令和3(2021)年以降は回復の傾向が見られます。

令和3(2021)年に第2ふ頭旅客ターミナル「京都舞鶴港うみとびら」を供用開始したことで、今後の旅客利用の拡大に向けた機能強化が期待されます。

【京都舞鶴港の全体図】



	取扱貨物量	コンテナ取扱量 (空コン含む)	クルーズ船 寄港回数	クルーズ船 乗客数
2015	1,104 万ト	11,703 TEU	8 回	8,800 人
2016	1,082	14,826	17	22,200
2017	1,161	19,272	39	39,100
2018	1,082	18,623	23	40,800
2019	1,187	19,812	34	63,300
2020	937	18,557	0	0
2021	1,124	14,746	4	600

(出典：京都府)